

経営学研究論集

第16号 2002. 2

# パーチェス法と持分プーリング法

## ——ARS5号の研究とその背景——

### The Purchase Method vs. the Pooling of Interests Method

#### ——A Study on the ARS No. 5 and it's Background——

博士後期課程 経営学専攻 1998年度入学

石 川 文 子

AYAKO ISHIKAWA

#### 目次

1. はじめに
2. 基本的会計処理としてのパーチェス法
3. 持分プーリング法の出現と根拠
  - (1) 持分プーリング法の萌芽
  - (2) 二元的見解の発展
4. 混乱
5. ARS5号
  - (3) 「取引」概念
  - (2) 対価形態とパーチェス法
6. 要約と今後の研究課題

## 1. はじめに

企業結合の会計処理方法としては二つの処理方法がある。被取得企業 (acquired corporation) を公正価値で再評価し取得企業 (acquiring corporation) に引き継ぐパーチェス法 (purchase method) と被取得企業 (acquired corporation) の資産・負債を帳簿価額で引き継ぐ持分プーリング法 (pooling of interests method) である。パーチェス法によれば被取得企業に対する対価が公正価値を超過する部分がのれんとして計上されることになる。他方、持分プーリング法によった場合、簿価で引き継ぎを行うことからのれんは生じない。

企業結合会計の在り方をめぐっては、二つの会計処理方法の選択や適用が問題となってきた。国際会計基準においては、持分プーリング法は例外的にその適用が認められているに過ぎず、G4+1でもパーチェス法に収斂する姿勢を示している<sup>1</sup>。そして、先頃 FASB は、従来認められてきた持分プーリング法を廃止し、会計処理方法をパーチェス法に統一した基準を公表した<sup>2</sup>。

これまで持分プーリング法は企業にとって好ましい会計処理方法として選好されてきた。つまり、持分プーリング法によればのれんの計上を回避しその後の償却期間にわたる利益の減少を回避することができる。また、持分プーリング法によれば被取得企業の利益剰余金をそのまま結合後企業に引き継ぐことができるために利益額を多く計上することができた。株価や財務分析の点からも経営者にとって好ましい結果を得ることができる処理方法であった<sup>3</sup>。

これらの経済的な効果への期待は、企業経営者に持分プーリング法を選好させる要因となっていた。この傾向は年々強まり、経営者の関心は持分プーリング法の適格要件に適合するよう結合交渉段階から企業結合を修正することに向けられた。

このような濫用傾向を阻止すべく基準設定機関は持分プーリング法の廃止を提示しはじめた。持分プーリング法を廃止する潮流のなかでは、とかく持分プーリング法の濫用面が強調され、当該会計処理方法の不適切性が全面的に指摘されてきた。しかし、持分プーリング法の廃止が唱えられることになった

背景には濫用ばかりでなく理論的にも廃止の論拠が存在すると考える。

そこで、長年にわたる企業結合をめぐる二つの処理方法の相克について理論的な視点から各方法の妥当性を検討することを目的として、本論分においては、特に、パーチェス法を原則的な会計処理方法として位置付ける一方で持分プーリング法も容認してきた米国の企業結合会計に対する基礎的な見解を明らかにする。特に、持分プーリング法の会計処理が生じてきた1930年代から、その後両法の併存をめぐる基準設定上および概念上の混乱が生じた1960年代までを取り上げる。そして、その混乱に対して企業結合に関する基礎的な考え方を提示したARS5号を検討する。このような両法の歴史的な相克についての検討は、1970年公表のAPB16号から現行基準であるSFAS141号の公表に至るまでの持分プーリング法の扱いをめぐる混乱に関する考え方に重要な示唆を与えるものとなるだろう。

## 2. 企業結合と会計処理方法

上述したように、現行では企業結合の会計処理方法としてパーチェス法と持分プーリング法の2つの会計処理方法がみられるが、ではいつ頃から当該方法が確立されたのであろうか。歴史的には、パーチェス法の処理がより早い段階から採用され、それに遅れるかたちで持分プーリング法が確立されてきた。

1920年代当時の会計実務について記された『会計ハンドブック』(Earl A. Saliers ed., 1923)においては、企業結合(Combination of corporation)を新設合併(Con-solidation)、と吸収合併(Merger)、子会社化(holding Company)に区別している<sup>4</sup>。

それによると、新設合併(Consolidation)とは、被取得企業の資産・負債の取得を通じて新たな会社組織が形成されるものと定義している。新会社の株式が被取得会社の純資産に対して直接に交換されるか、もしくは、被取得株主に対して現金で買い取りを行うものである。被取得企業は消滅し、そして新会社から受取った現金または株式が被取得会社の株主に配分される。

次に、吸収合併（Merger）によった場合には、結合当事会社のうちの一つが存続し、被取得企業に対して現金もしくは株式が対価として交付される。

子会社化（holding Company）とは、今まで存在していた企業のうちの一つの企業が親会社もしくは持株会社となるか、もしくは株式を所有する目的をもって新たな会社が設立されるものである。親会社は、当事企業の株主から株式を買い取り、これを子会社として支配する。現金で株式を買い取る場合には、売却した株主はもはや当該企業の株主ではなくなる。

企業結合の形態をこのように分類したうえで、子会社の株式をその帳簿価額を超えて買い取る場合についての具体例が示されている<sup>5</sup>。それによると、親会社の子会社の株式の一部または全部をその帳簿価額を超えて買い取る場合には、その超過額はプレミアムの性質を有しており連結財務諸表においてのれん（good-will）として計上しなければならないとしている。具体的な例をみてみよう。株式会社 X 社が株式会社 Y 社の株式を100%取得する場合の財務諸表は次のようになる。

図1 100%取得の事例

Y 社の貸借対照表

(単位：ドル)

土地	100,000	資本	100,000
現金	5,000	債務	5,000
合計	105,000	合計	105,000

X 社の貸借対照表

(単位：ドル)

Y 社株式	110,000	資本	150,000
現金	50,000	債務	10,000
合計	160,000	合計	160,000

X 社と Y 社の連結財務諸表

(単位：ドル)

のれん	10,000	資本	150,000
土地	100,000	債務	15,000
現金	55,000		
合計	165,000	合計	165,000

この事例においては、X社はY社の純資産額100,000ドルに対して110,000ドルの株式を交付して取得している。そのため、差額がのれんとして10,000ドルだけ計上されている。

このように当時は、子会社化を通じて取得を行う手法がとられており、特に株式を対価とする企業結合がなされていた。そして、子会社の対価を公正価値によって算定し対価を支払うというパーチェス法による処理が適用されていたことが示されている<sup>6</sup>。

さらに、子会社において剰余金（surplus）が存在する場合に、これを結合後の財務諸表でいかに表示するかの検討がなされている<sup>7</sup>。取得に際しては、この剰余金を含めて対価が決定される。そして、子会社となる会社に存在する剰余金は、結合後の財務諸表においてそのまま剰余金として引き継がれることはないとしている。100%取得の場合には、子会社の剰余金の全額を排除し、一部取得の場合には、取得した割合に応じた利益剰余金の額を控除することになる。株式会社Y社がX社の株式全部を取得する場合についての事例は以下

図2 剰余金の処理例

Y社の貸借対照表

(単位：ドル)

土地	100,000	資本	100,000
現金	25,000	剰余金	20,000
		債務	5,000
合計	125,000	合計	125,000

X社の貸借対照表

(単位：ドル)

Y社株式	120,000	資本	150,000
現金	50,000	債務	20,000
合計	170,000	合計	170,000

X社とY社の連結財務諸表

(単位：ドル)

土地	100,000	資本	150,000
現金	75,000	債務	25,000
合計	175,000	合計	175,000

の通りである。

X社の貸借対照表における投資勘定であるY社株式120,000ドルは、Y社の帳簿において資本および剰余金と相殺される。そのため、連結財務諸表において剰余金は生じないのである。

ただし、利益剰余金の引き継ぎに関しては、合併による剰余金（combined surplus）という別建て項目を用いて結合後の財務諸表に引き継ぎを容認する見解もみられた<sup>8</sup>。それに対し、結合から生じた利益剰余金を存続企業の利益剰余金と区別し、その金額を利益剰余金に含めるのは適切でないという主張もみられた<sup>9</sup>。これは、当時すでに法的に「利益剰余金をもつてのスタートはない」<sup>10</sup>という考え方が取られていたことによるものとされる。

そして、現金や株式を対価とする結合は、現金を対価とする純資産の取得との類似性の観点、すなわち取得原価主義との整合性からパーチェス法による処理が原則的なものとなっていたのである。

### 3. 持分プーリング法の出現と根拠

#### (1) 持分プーリング法の萌芽

企業結合について取得という考え方が原則的にとられていた一方で、1920年代において持分プーリング法的な結合形態がすでに実務上存在していたことがわかる<sup>11</sup>。結合は、価格を高めたり、競争を抑制したり、また独占市場を形成したするために用いられる経営手法であった。1887年の州際商業法（The Interstate Commerce Act）はレートを上昇させたり保持したりするために鉄道業界において行われていた結合を規制する目的を有していた。また、1891年のシャーマン法（The Sherman Anti-Trust Act）は、取引を阻害するような結合を規制したものであった。当時の企業によって行われていた具体的な結合形態として、トラスト、持株会社、合併、買収とならびプーリング協定（pooling arrangement）という形態が示されている。

これは販売競争による価格値下げや競争を回避するためにトラストに先行し

て行われる結合形態の一つであるとされる。プールの形成においては、当事企業はそれぞれ何ら影響されることなく企業体を存続させるが、それら全体を統制するために中心となる組織体が形成される。具体的には、(1)商品の供給、(2)市場の需要、(3)販売価格もしくはそれらの複合的な要因について統制が行われる。この方法は、鉄道会社によって破滅を招くレート競争を回避するために採用されたものとされる。そして、後にこの手法は巨大産業界の結合において用いられることになったとされる<sup>12</sup>。

また、企業結合の形態を、トラスト (trust)、子会社化 (holding company)、新設合併 (consolidation)、吸収合併 (merger) に分類している記述は Kester にみられる<sup>13</sup>。Kester は、プールという用語に代えて、従来の株主が結合後も存続し続けるタイプの結合形態に対して吸収合併 (merger) という用語を用いて説明している。まず、新設合併 (consolidation) とは、法的な形態であり、二つもしくは複数企業の完全な結合体とされる。当事企業は、新たに設立された企業においてそれぞれの企業の実体を失い、すべての権利や権力、負債などは新会社に移転することとなる。旧会社の株式は、合意した交換比率に基づいて新会社の株式と交換されることになる。

一方、吸収合併 (merger) の場合、ある一つの存続企業が二つもしくはそれ以上の複数企業を吸収し、吸収された企業はその企業のなかに存続しつづける結合形態である。この場合は、会社の新設を伴わない。そして、吸収合併においては、引き継ぐ資産や権利、フランチャイズ、吸収された株主持分は合併企業に移転することになるが、法律による正式文書や押印した証書などは必要とはされない。吸収合併される企業と合併企業の両株主による合意のみで成立することになる<sup>14</sup>。

企業結合を上述のように分類した場合には、合併される企業の利益剰余金をいかに処理するかが問題となる。合併によって、取得会社を買い入れこれを子会社とする場合に、子会社の有していた利益剰余金は結合後の財務諸表においてどのように処理されるべきであるのか。Kester は、利益剰余金勘定は、営業活動の結果生じた利益を示すべきものであり、取得日において取得会社は子

会社から利益を得たわけではないので、これを利益剰余金に含めて計上すべきではないと主張している<sup>15</sup>。

利益剰余金の取扱いをめぐる問題は、それまで法的な視点、すなわち今日でいうところの現物出資説と人格合一説によって説明されていた<sup>16</sup>。利益剰余金の引き継ぎを認めるべきか否かという問題に対しては、企業結合によって法的な形式は変化するが、経済的な実体に変化はみられないことからこれを認めるべきであるという見解がとられていた。すなわち、新会社の設立は単なる「法的な便法」(legal convenience)に過ぎないとされていたのである<sup>17</sup>。

このような法的な視点に代わり1930年代頃から財務的な持分(financial interests)あるいは所有主持分(ownership)の継続性に着目し結合を捉えようとする視点が生じてきたのである。特に利益剰余金の引き継ぎについて所有主持分の継続性を論拠として合理的な処理を求めるようとする姿勢が生じたのである。ここに、持分プーリング法の萌芽がみられる。

Sunley and Pinkertonは、利益剰余金の引き継ぎの問題に関連して企業結合をいかに捉えるかという3つの視点を主張した。それによると、企業結合は(a)合併形態説(viewpoint of technical form)、(b)企業合一説(viewpoint of combined enterprise)、(c)持分プーリング説(viewpoint of pooled financial interests)の3つに分類される<sup>18</sup>。

(a)合併形態説とは、利益剰余金の引き継ぎを行うか否かを合併形態の相違によって判断するものである。たとえば、取得企業が被取得企業に対して株式を交付してこれを取得したとする。すなわち吸収合併の場合において、被取得企業に実質的な変化は生じないことから、被取得企業の利益剰余金はそのまま存続することになる。他方、結合が新設合併である場合には、被取得企業の利益剰余金は払込剰余金となり、利益の積み上げという性質を失うことになる。また同時に取得会社の利益剰余金も結合後の企業においては、払込剰余金とされる。(a)説によれば、被取得企業の利益剰余金の引き継ぎの問題は、結合の形式にのみ依存するのである。

次に(b)企業合一説とは、結合の形式にとらわれることなく実質的な変化が生



じたか否かによって利益剰余金の引き継ぎを検討すべきであると主張する見解である。法的形式が変化したとしても、被取得企業の保有する利益剰余金はその性格が結合によって変化するわけではなく、したがって結合後もその性格を有しているとし、利益剰余金の引き継ぎを主張する。Sunley and Pinkerton は、当時のオハイオ会社法規定を引用しこの考え方を説明している<sup>19</sup>。

(c)持分プーリング説は、(a)説はあまりに狭義であり、(b)説では逆に広範であるという批判から生まれた折衷説であり、それによると合併を株主持分が合一(pooled)されるものと、株主持分に変化をもたらす結合の2つに分ける。株主持分がプールされる場合には、結合によって実質的な変化は生じていないことから被取得企業の利益剰余金の引き継ぎが認められる。一方、株主持分が変化する結合は、結合取引によって被取得企業に実質的な変化が生じていることから利益剰余金の引き継ぎは認められず、払込剰余金となる。

Sunley and Pinkerton の主張の特徴は、(c)説の分類を設けた点にある。つまり、取得が株式の交付によってなされた場合で、被取得会社の株主が取得企業の株式を引き受けそのまま株主となる場合には、持分の合一がなされたとみるのである。一方、被取得企業の株主がその持分を売却し、以後取得企業の株主とはならない場合には、株主持分の継続はみられないことから、被取得企業に実質的な変化が生じるとみなすのである。Sunley and Pinkerton のこの考え方は、1927年のウィスコンシン会社法における規定を引用して説明している<sup>20</sup>。彼らは、当時の利益剰余金の取り扱いをめぐる問題点を整理し、株主持分の継続性の観点から結合の分類を提示した点で評価されるものである。この考え方が今日における持分プーリング法の嚆矢となったことは疑いないものである。そして、この折衷的な考え方は後の企業結合論者に引き継がれていくことになる。

## (2) 二元的見解の発展

このように利益剰余金の引き継ぎをめぐる問題に関して、原則的にはこれを不適切としながらも、他方、限定的な状況においてはその引き継ぎを容認しよ

うとする2元的な見解を主張した論者に Werntz がいる。当時 SEC の主任会計担当者であった Werntz は、一方の企業が他方の企業の資産を取得した場合、新たに生じた企業は旧会社の利益剰余金と等しい額の利益剰余金をもってスタートすることができるかどうかという問題に対し、次の理由からこのような利益剰余金の引き継ぎは原則的には認められるべきものではないと述べている<sup>21</sup>。

第一に、利益剰余金は存続会社に引き継がれることはできず、また、他の会社に引渡すこともできないものである。したがって、存続企業の利益剰余金のみを繰越することができるのである。

第二に、存続会社または新会社が実質的に旧会社の存続を伴うものである場合には、利益剰余金の額は、両会社の合計額と等しくなる。この結果は、取得会社と被取得会社とが密接な関係を有した場合においてのみ認められる。

第三に、利益剰余金の引き継ぎを認めるか否かは、法的な手続に依存することになるとしている。たとえば、新設合併や吸収合併においては利益剰余金の引き継ぎは妥当な処理ということになるが、現金もしくは株式による資産の取得においては適当とはいえない。

第四に、もし取引が新たな企業実体をもたらすものであるならば、利益剰余金の引き継ぎは禁止される。

Werntz は、利益剰余金の引き継ぎが不適當である理由をこのように指摘している。そして、その主張は以下の考え方によっている。つまり、仮に、利益剰余金の引き継ぎを認めることになれば、資産を購入した企業は、取得によって「利益を生み出す」こととなり妥当とはいえない。また、利益剰余金をもってのスタートは、被取得企業が以前とは異なる競争的そして交渉の立場を得て活動を行う場合、新企業の業績の測定に不調和が生じるため妥当とはいえないとするのである<sup>22</sup>。

とはいえ、Werntz 自身も、持分プーリング法に相当する会計処理方法を一定の制約条件下で限定的に認めざるをえなかったことは、上の記述から明らかであり、この点が当時のこの会計処理方法をめぐる理論と実務の問題の複雑さ

を伺わせるのである。そして、Werntz の論文において注目すべき点は、まさにこの点にあるといえる。彼は、持分プーリング法に相当するような例外的な状況を識別するための 4 つの要素を提示した<sup>23</sup>。

(a) 合併当事会社の相対的規模，すなわち，他方が一方よりはるかに規模が大きい場合には，それは明らかに真の合併（truly merging）というよりはむしろ買収（buying up）である。

(b) 合併当事会社間の株式の保有状態を含む関連の度合。

(c) 合併による所有主持分の変動の程度。

(d) 合併当事会社間の合併前の営業上の関係。

Werntz は、これら 4 つの識別規準を考慮し利益剰余金の引き継ぎを認めるものとした。それまでは単に株主持分の継続性の有無としか説明されていなかった利益剰余金の引き継ぎの論拠を精緻化したのである。

また、この時代においては、実務上も利益剰余金の処理をめぐる問題が生じていた。ある企業が発行済株式を交付しこれを子会社とした場合、子会社の有していた利益剰余金から配当できるかが問題となった。結合に当たった代理人は、法的には資本剰余金から配当がなされるべきであると主張したのであったが、会計上はこの利益剰余金を資本剰余金とみなすことは妥当であるのかどうか問題となった<sup>24</sup>。

子会社として取得が行われている本事例においては、利益剰余金は結合後企業の配当財源にはならないとされた。配当は、存続会社の資本金と剰余金の合計額からならねべきであり、子会社が有していた利益剰余金の額は存続会社において金庫株として拘束されるべきものとなるとされる。

このように、法形式的には変化が生じるが、経済的実質において結合によって何ら影響が生じないような結合形態が生じたことから利益剰余金の取扱いに代表されるような会計処理をめぐる問題が生じた。会計の理論面での発展がみられた反面、実務面においてもまた、企業結合に対する会計的な概念の整理と基準の確立が必要とされるようになっていった。

企業結合の形態としてすでに確立されていた持分のプールを伴う結合形態

が、会計の領域において認識されるようになったのは1940年代頃からであった<sup>25</sup>。会計上、持分プーリング（pooling of interests）という用語を今日のような意味で初めて使用したのは Black であるとされる<sup>26</sup>。Black は、若干の状況においては、法的な手続による二つもしくは複数の会社の結合は、政府の州法によって示された枠組みに適合しない場合があるとしている。会計的そして経済的にみれば、それらの会社の株主の経済的・財務的な持分は単一のものとされるか、または、プール（pooling and unifying of the stockholders of several corporations）される場合があると述べ、持分プーリングという用語を使用している<sup>27</sup>。

さらに、アメリカ会計士協会（以下、AIA、現在 AICPA）の会計手続委員会が1950年に公表した会計研究公報第40号「企業結合」（以下、ARB40号）は、法的形式にとらわれることなく経済的実質に即して会計処理を行うべきであるという考えを基礎として作成されたものであった。当時の AIA の委員長であった Wilcox は、その論文において持分プーリング法の考え方を示している<sup>28</sup>。企業結合を、「持分プーリング」（merger）<sup>29</sup>と「買収」（acquisition）に区別し、両者を全く反対の意味を有する用語と捉え、それぞれの特徴を説明した。そして、識別を行ううえで、相対的規模が考慮されなければならないこと、および、記録する原価をいかに決定するかについて言及している。

Wilcox の論文においては、直接には持分プーリング法という用語は用いずに、「merger」という取引形態に対する会計処理方法の仕方が説明されているが、実質的にはこれが持分プーリング法の説明となっている。持分プーリング法によれば購入や売却という性格は存在せず、株主持分はプールされ、中断することなく持分の継続がはかられる。そして、実質的に当事企業間に変化が生じないのであれば、利益剰余金の引き継ぎを認めることになる。これは、持分の継続という結果から論理的であるばかりでなく、その効果の点からみても妥当な処理であるとしている。なぜならば、合併はすべての株主にとって利益をもたらすものであり、仮にパーチェス法によった場合のように利益剰余金の引き継ぎが行われないならば、株主に対する配当は減少してしまうことになり適

切ではないとしている<sup>30</sup>。

Wilcox の論文は、1950年代において、企業結合の二つの会計処理方法が確立していたことを明示するものであった。それと同時に、当時すでに結合形態を無視し、企業は有利な会計処理を求め会計処理方法の選択を行う傾向が生じていたことを示している。たとえば、企業を取得しているにもかかわらず簿価で計上を行ったり、利益剰余金として引き継がれるべきものを資本剰余金としたりするというような実務が行われていたとされる<sup>31</sup>。

このような実務上の濫用傾向を踏まえたうえで Wilcox は、持分プーリング法会計（merger accounting）について検討されるべき4つの点を指摘している<sup>32</sup>。

第一に、合併会計においては被取得企業の利益剰余金は、存続企業に引き継がなければならないが、被取得企業の帳簿に欠損が生じている場合には、これを容認すべきかという問題を指摘している。Wilcox は、これに対し欠損が生じている企業であっても合併されることに何ら問題はないとする。

第二に、合併と資産の再評価の問題を指摘する。合併会計においては、財務情報の有用性を高めるために若干の修正がなされるほかに新たな原価が生じることはない。だが、帳簿価額で引き継ぎを行うことに関して情報開示の点で問題が残ると述べ、持分プーリング法に疑問を呈している。

第三に、以前から関係のある企業間の合併についての問題がある。この場合には、当事企業が関係を有し始めた時点の取引が結合とみなされ、独立した企業の性質が消滅した時点を結合時点とすべきであると述べている。また、結合形態によっては子会社が存続会社になるような場合があるとし、これを「downstairs merger」と呼んでいる。

第四に、多くの場合には、企業結合はパーチェス法か持分プーリング法かどうかに区分されるが、例外的に、パーチェス法によって処理しながら利益剰余金の引き継ぎを行うような合併も存在すると指摘し、この場合には部分パーチェス法や部分プーリング法をも容認されるべきであると主張した。

Wilcox はその論文において、持分プーリング法の有する論理的妥当性およ

び問題点を指摘している点は注目されるべき点であろう。またこのことから持分プーリング法の適用をめぐる問題が生じていたことをうかがい知ることができる。そのため、企業結合の処理方法の選択にあたっての識別規準の設定が議論の課題となった。そして同時に、各処理法の考え方をめぐって混乱が生じることになるのである。

#### 4. 混乱

米国においては、1936年に基準設定機関として AIA の内部に会計手続委員会 (Committee on Accounting Procedure, 以下 CAP) が設立されていた。CAP は、会計基準として会計研究公報 (Accounting Research Bulletin, 以下 ARB) を公表した。上述したように、実務的にはすでに1940年代に持分プーリング法とパーチェス法が存在しており、両法をいかに識別するかが基準設定上の問題となっていた。1950年に CAP によって公表された会計研究公報第40号「企業結合」(以下、ARB40号) は、企業結合を「これまで行ってきた事業を単一の会社で行う目的で、二つ以上の会社を結合すること」と定義し、吸収合併や新設合併のような法律上の合併形態や、配当のための純資産の利用可能性に関する法的配慮にこだわらず、会計の目的のために企業結合をその付帯状況に基づいて買収 (purchase) と持分プーリング (pooling of interests) に分類し、それぞれの結合に適切な会計処理を適用することとしたのである。(para. 1)。そして、持分プーリング法が適用される要件として、所有主持分の継続性を第一の要件とした。それに加え両法の識別に際して考慮されるべき三つの付帯状況が示された (para. 3)。すなわち、「当事会社の相対的規模の同等性」、「経営者や経営支配権の継続性」、「当事会社の類似性・補完性」の三つであった。ARB40号は、適切な会計処理の観点からこのような明確な識別規準を規定した点で特筆すべきものであった。そして、この考え方は1953年公表の会計研究公報第43号「会計研究公報の改訂および再言明」(以下、ARB43号) においても引き継がれている<sup>33</sup>。

表 1 1950年代の企業結合会計基準設定の変遷

1950年	会計研究公報第40号「企業結合」
1953年	会計研究公報第43号「会計研究公報の改訂および再言明」
1957年	会計研究公報第48号「企業結合」
1960年	会計研究叢書第5号『企業結合の批判的研究』

1957年には、会計研究公報第48号「企業結合」（以下、ARB48号）が公表された。それにより、相対的規模規準について具体的数値が示された。具体的には、当事会社の一方の株主が結合した会社の議決権の90％から95％以上を取得する場合には、パーチェス法を適用し、それ以外については、持分プーリング法となると規定した。また、ARB43号において示された事業の類似性の規準については、これを「事業の廃棄、売却」と改訂した。つまり、事業の重要な部分の廃棄や売却が行なわれる場合には、パーチェス法が適用されることになった。

ARB43号においては、識別規準のすべての要件を考慮して企業結合を持分プーリング法としたのに対し、ARB48号は、規準のうちのいずれか一つでも要件を満たせば持分プーリング法となるとされたため総合的な判断指向が退化した。このため、企業が持分プーリング法を恣意的に利用する可能性が高まることになったのである。持分プーリング法の濫用傾向が高まるなか<sup>34</sup>、両法の識別をめぐる実務においても混乱が生じていた<sup>35</sup>。

当時、持分プーリング法の濫用を背景に、会計基準の不備についての批判が多くみられた。May は、その論文において、1950年の基準書は「持分プーリング法」について十分な説明を行っていないことを指摘し、これは不運なことであると述べている。そして、利益剰余金の引き継ぎは妥当でないことを主張する一方で、持分プーリング法の最大の問題点は、新たに生じる企業の帳簿において存在する資産に対して価格的価値（monetary ascription）が付与されないことであると指摘する<sup>36</sup>。彼の見解をまとめると次のようになる。

資産は法的に効力を有することになる時点での価値を表さなければならない

い。それらの価値は「取得原価 (original cost)」もしくは資産の以前の持ち主の価値によって影響されるべきではない。そして、その評価は、税額控除後の金額によって影響を受ける。また、当事企業の利益剰余金もしくは欠損は繰越されるべきではない。

このように述べたうえで、彼はパーチェス法の妥当性を主張している。企業結合によって生じた新しい企業は、新たな会計単位 (accounting unit) であると述べ、価幣的な価値による測定が必要であると述べた。

また、無形資産とりわけのれんとの関係において企業結合の処理方法の検討を行ったのは Werntz であった<sup>37</sup>。彼は、ARB48号の二つの会計処理の識別項目に対して疑問を提示している。特に、持分プーリング法に適合するように取引を恣意的に操作することが可能であると述べたうえで持分プーリング法の妥当性について次のように述べている。「売却企業にとって現金の代わりに株式を使用することは便利なことなのか、そして、税金との関係で有利なものであるのか。持分がプールされることで本当に新たな組織体が生じるのであろうか。結合当事者は、彼らの能力や資源や活動を本当にプールしているのだろうか。」

1950年代は、企業結合の識別規準の設定が行なわれた一方で、持分プーリング法の濫用が生じてきた時期でもあった<sup>38</sup>。それは、各基準自体が十分に機能していなかったこと、そして、企業の経営活動の活発化に伴い様々な結合形態が生じたことを表すものであった。そして、企業結合に対する理論面での整理がなされていなかったことがさらなる混乱を招いたといえよう。

## 5. ARS5号

### (1) 「取引」概念

これまで検討してきた企業結合会計をめぐる混乱を吟味し、一定の論理的な視座を捉える試みが1960年に Wyatt によって公表された会計研究叢書第5号『企業結合に関する批判的研究』(以下、ARS5号)と題した研究書において行



なわれた。ARS5号は、企業結合会計の基準設定に際してアメリカ公認会計士協会（以下、AICPA）がたたき台として作成を要請したものであった。ARS5号のなかで Wyatt は、持分プーリング法の禁止を提示し、パーチェス法による処理が妥当であることを根拠付けた。そして、企業結合を原則的にはパーチェス法によって処理し、パーチェス法が適用できないような例外的な企業結合に対して公正価値プーリング法（fair value pooling）という新たな会計処理方法の提示を行う画期的なものであった。

企業結合についての理論面での整理を試みるにあたり Wyatt は、企業結合の実務について分析を行った。彼はまず、米国における企業結合活動の波を三期に区別した<sup>39</sup>。第一期は、1890年から1904年までである。この時期は、シャーマン法の通過に続く時期であり企業結合の初期と呼ばれる時期であった。この時期は、持株会社による結合がさかんであり、さまざまな経営組織単位を統制するための会社組織構造の再編が特徴であったとされる。この時期における企業結合の動機は、水平統合の形成や組織体が属している市場の支配を目的に複雑化した会社を十分に統合することにあつたとされる。第二期は、第一次世界大戦の終了から1920年代までであった。この時期の結合は比較的小規模であり、支配会社の経営を拡大するためにデザインされた断片的な合併を中心としたものとされる。第三期は、第二次世界大戦の終了から1960年代までの時期である。とりわけ1950年代に企業結合運動の活発化がみられ、競争的立場を強めるためや、新たな市場参入、技術的なキャッチアップを目的に行なわれたとされる。

Wyatt は企業結合の時期をこのように分類したうえで、企業結合を理論面からのみ追及することなく、常に実務的な動向を視野に入れて研究を進めている。Wyatt は、ARS5号が公表された当時の企業結合をめぐる混乱の時期、すなわち、会計処理の選択適用に際して企業の恣意的な操作が生じている状況で、まず持分プーリング法の生成に注目し当該方法の歴史的な発展過程の検討に努めている。そして、当該方法の本来の概念とその概念の変化、持分プーリング法を適用させようとする力についてこれを「最近のジレンマ」と題

して言及している<sup>40</sup>。Wyatt の研究はこのジレンマに対しての解決策を提示することを課題として課せられたものであった。

Wyatt はその解決法の検討に際してまず、企業結合の性質の検討をおこなっている。企業結合といっても様々な形態が存在しているが、その形式にとらわれることなく捉えるならば、企業結合は、ある一つの企業体が他の企業の支配権や資産を株式や資産を交換することにより取得するときに生じるか、もしくは、同等規模の二つの企業体が新たな企業体を形成する場合に生じると述べた。そして、企業結合は企業取引の特殊なタイプであるとした<sup>41</sup>。

企業結合を他の取引との延長として捉えようとした点に Wyatt の見解の特徴がみられる。すなわち、企業結合を企業間の交換取引 (exchange transaction) の一種ととらえる視点が示されている。Wyatt は、いかなる交換取引も取得する資産・財産と処分された、または、提供された資産・財産の両方の側面における量の測定と分類の問題を有しているとしている。そして、企業結合はその他の経済的な事象と広範な意味において変わりはないとする。つまり、企業結合においても資産や株式の取得と交換で取得された場合とで相違はないのである。

では一体、企業結合が一般的な交換取引と異なる点はどこにあるのであろうか。Wyatt は、取得に際して提供される資産において違いが生じるとしている。

「新たな資産に対する支配権を獲得するために、同等のものの使用を通じ企業結合が実行される場合、交換取引は明らかに異なった構成要素を有している。資産の定量と分類の問題は直面しなければならない問題であるが、その解決策は、交換に際して移転された資産の交換とは分離できないのである。」<sup>42</sup>

交換に際しての対価形態に着目した場合、企業結合に際しては資産が用いられる場合と資本による場合が考えられる。資産の交換においては、交換が生じたとみられるのであろうかという疑問が生じるが、企業は交換に付された資産の代わりに新たな資産を取得していると考える。つまり、Wyatt は、「新たな資産は一般に諸資産の基礎に基づいて会計処理されるか、もしくは、それを取

得するためにあきらめた資産によって会計処理されることになる。経済主体の支配権のもとでの経済的資源は基本的には変化しないけれども、最終的な結果は資源の構成における変化である」<sup>43</sup>とし、資産の交換は交換取引であるとした。では、資本の交換を含んだ企業結合をどう捉えるのか。この場合、「取引から生じた経済主体は、二つの別個の経済主体によって支配されていた資産を統制することになる。移転された株式は移転者側の帳簿において会計責任 (a basis of accountability) を有していないので、資産と資産の交換において移転された資産が有しているような会計責任を株式は有していない」<sup>44</sup>として、この場合は一般的な取引とは相違することを指摘している。

このように Wyatt は、交換取引をその対価によって区別して捉えたのである。そして、Wyatt の主張は、彼の会計観によって裏付けられている。会計の目的や機能を何に求めるかは様々である。会計の目的や機能が異なれば、その結果、財務諸表の有する意味や計上される数値の意味も異なるものとなる。

Wyatt は、会計は特定の企業の経済的事象の結果を反映しなければならないものであり、そしてこの結果は、経済活動結果の基本的な性質を反映しなければならないとした。彼は、会計の目的を、経済事象の適切な写像にもとめた。つまり、「認識された経済的な事象の実体を否認するような会計記録は非論理的であり、事象を反映しないような結果を生み出すであろう」と述べている<sup>45</sup>。

さらに言えば、経済的な事象を会計記録に反映させるための行為すなわち会計行為 (accounting action) は、経営者が所有する経済的資源に変化が生じた場合に必要となるとしている。すなわち、以前には支配していなかった経済的資源に対して企業が支配権を獲得した場合に会計行為が要求されるとしている。株主持分の構成要素が遡及的に変更される場合やこの変更の結果がわずかであったり、資産や財産に対して何らの影響もない場合においては何ら会計的な行為が要求されることはないとしている。しかし、株主持分の構成要素や企業が支配する経済的な資産が取引によって変化する場合には、新たに取得した資産に対して何らかの会計行為が必要となるとしている<sup>46</sup>。

## (2) 対価形態とパーチェス法

企業結合取引を一般的な取引と同様のものと捉える一方で、交換取引の対価に着目すれば企業結合の一般取引との相違がみられるということについてはすでに述べたとおりである。つまり、資産の取得の対価として資産を用いる場合には、取得した資産は以前の会社において会計の基礎を有していることから、交換取引を認識することができる。そして、この会計の基礎に基づいて会計記録がなされるのである。

一方、株式を対価とした場合には、交付された株式は提供した資産の測定の基礎とはなりえないとみなされる。すなわち、株式は会計の基礎を有していないので、株式による交換の場合、経済的な資源に何ら影響を及ぼすことはなく、その結果、会計記録は必要とはされないのである。この見解の相違は、「パーチェス法」を支持する見解と「持分プーリング法」を支持する見解において異なった結果を導く要因となっているのである。そこで Wyatt は、企業結合の処理方法と対価形態との関係を次のようにまとめている<sup>47</sup>。

株式の交換による企業結合をパーチェス法によって処理することを好む者は、交換取引が生じたと確信し、そして、この交換取引は基本的には企業が行っているその他の様々な取引と同じであると確信している。そのように主張する者は、(1)取得した資産が新たな企業体（これは法的な主体とは異なる）に取り入れられ、そして(2)交換の際に使用された未発行株式は単に現金や証券、社債の代わりであるに過ぎないという点を強調すると指摘する。そして、交換取引は会計主体となりうる企業に対して生じており、この方法はそれに対する会計処理を決定するものではないと結論付けている。

一方、株式の交換による企業結合に対して持分プーリング法を適用することを主張する意見をまとめて次のように述べている。株式の交換による場合には、一般的な意味における交換取引は生じておらず、そして、企業結合の会計処理は交換取引が行なわれた場合に行なわれる処理は必要とはされない。特に、(1)二つの経済主体が結合した観点から資産の実質的な変化は生じていないとし、(2)結合前に存在していた二社もしくはそれ以上の会社の株主持分は、存続企業

の持分としてそのまま存続しているという点が強調されるのである。その結果、取引の会計処理は結合前の企業が有していた会計の基礎にできるだけ従うべきであるとされる。この場合、実質的な交換は生じていないから、企業結合は交換取引と類似の方法によって処理されるべきではないとしている。

企業結合を交換取引と捉えたと、取得する企業主体を識別できない場合が問題となる。そのような状況は、おもに同等規模の企業間の結合において生じると指摘する<sup>48</sup>。取得企業の識別が困難であり、結合の実態が当事企業のいずれとも性格や影響範囲、資源および人員に対する支配、営業方法などの点で異なる場合には、結合後企業を新たな会計実体として認識し、公正価値プーリング法を適用すべきだと主張する<sup>49</sup>。すなわち、Wyatt の見解においては、会計主体の識別がたいへん重要となる。会計主体の決定をいかに行うのかについて結合交渉によるべきであると述べる。すなわち、「我々は企業結合を、結合当事者による交渉や考慮を念頭において認識しなければならない。これらの交渉や実行された活動を取り巻く環境を検討することで会計担当者はそこから取引に関する適切な判断を行うことができるだろう」としている<sup>50</sup>。

Wyatt は、このような会計観にたち企業結合をめぐる当時の混乱に対する解決策を提示している。特に、株式を対価とする企業結合をいかに考えるかが問題となっていたわけであるが、これに対して次のように述べている。つまり、株式による企業結合においても、それにより企業実体の資産・負債は増大し、そして企業実体における持分が増加するという事実が生じることになるのであるから、基本的にはこの取引が独立当事者間で行なわれるものであるならば、他の交換取引と同様の会計処理が適用されるべきであると結論付けている<sup>51</sup>。

## 6. 要約と今後の研究課題

本論文は米国における企業結合をめぐる二つの会計処理方法であるパーチェス法と持分プーリング法について、主に歴史面から各方法の生成の経緯をみて

きた。特に、米国においては、早い時代からすでに企業結合をパーチェス法によって処理する実務がみられた。すなわち、のれんの計上と利益剰余金の引き継ぎを認めないことを特徴とする財務諸表が作成されていたのである。パーチェス法は、結合に際して被取得企業に対して支払った対価額にもとづいて存続企業の帳簿に計上することから取得原価主義と整合性を有した処理方法であった。また、利益をもつての企業のスタートはありえないという考え方とも整合するものであった。

本論文では、利益剰余金の引き継ぎの観点から、持分プーリング法の生成段階について検討を行った。1940年代にはパーチェス法の適用を原則とする一方で、すでに持分プーリング法を意味する内容の結合形態が存在していたことを示した。また、法的な見地から離脱し、会計的見地からこの問題を解明するため多くの論者が登場したのもこの時代であった。そして、議論の発展にともない、企業結合会計の2つの処理方法が確立され、議論が精緻化されることになった。

1950年当時においては、企業結合の会計処理方法として代替的処理法を容認したことから両法の識別規準の設定をめぐる活発な議論がなされることになった。会計領域においてAIAが持分プーリング法を最初に定義したことを初めとし、経済的実質を重視したARB40号が公表された。その後、数回の基準の改訂を経ることになったが、両方法の識別規準の設定は困難を極めた。また、1950年代の経済の活発化を背景に持分プーリング法の濫用傾向はますます高まっていった。

このような理論、実務の両面での混乱を解決するため当時の基準設定機関はWyattに対して、基準のたたき台として研究叢書の作成を要請した。Wyattは、企業結合をその他の取得取引と同様の観点から捉えようとした。Wyattは、企業結合をパーチェス法と持分プーリング法に分類する際に、新しい会計の基礎（a new accountability）に着目した。そのうえで、取得対価による識別を提示したのである。また、それと同時に、Wyattは支配主体の識別を重視した。Wyattは、彼の企業結合に関する実務動向の調査・分析から多くの

結合において支配主体を識別することは可能であるとの見解を有していたのである。それらの点から、パーチェス法を原則処理とし例外的に公正価値プーリング法を認めるという説を主張した。彼の論文は、当時の混乱した概念を整理し、会計の目的観の枠内で企業結合会計を捉えようとした点で高く評価され、後の結合会計の議論に多大な影響を及ぼすことになった。

本論文の対象とした1920年から1960年の間において、持分プーリング法が誕生し、そして、そこからパーチェス法と持分プーリング法という二つの会計処理の併存をめぐる多くの問題が生じてきた。そして、両法をめぐる問題はAPB16号の公表によって終了することはなく、その後、持分プーリング法が廃止されるまで議論されることになった。1960年以降の動向は、本論文の範囲外であるが、両法をめぐる議論展開を検討していくうえで、本論文でとりあげたARS5号とその背景となる歴史的経緯は重要な示唆を示すものであると考える。

因みに2001年の6月にFASBは、持分プーリング法を全面的に禁止した財務会計基準書第141号「企業結合会計」（以下、SFAS141号）を公表した。持分プーリング法の全面禁止にいたるまでは長い経緯があった。そもそも、企業結合の処理方法として代替的処理方法の容認を禁止する動きは1998年のG4+1の勧告書、およびそれを受けるかたちで公表された1999年FASB公開草案によって推し進められてきた。持分プーリング法の濫用という傾向がその背景には存在していたため、当該禁止規定の推進は実務界から強い反発を受けることになった。それにもかかわらず、企業結合会計基準の改訂を目的に結成された企業結合プロジェクトのメンバーは、パーチェス法に統一する姿勢を崩すことはなかった。パーチェス法に統一しようとする論拠として、「目的適合性」や「信頼性」、「検証可能性」、「情報のコストとベネフィット」の観点から単一の方法によるべきであるとの結論が導かれた。

しかし、SFAS141号の冒頭においては、パーチェス法の統一的な処理の妥当性の論拠として取得原価主義との整合性に言及がなされていることは注目に値するだろう。すなわち、Wyattが提示した取引概念と取得原価主義会計の

枠内において企業結合を捉えようとする試みが SFAS141号においても同様にうかがえるのである。しかし、ここでとりあげた ARS5号から SFAS141号までの歴史的な経緯と実務的あるいは理論的な趣旨展開については将来の研究課題としたい。

#### 注

- <sup>1</sup> IAS22号「企業結合」は、企業結合は原則としてパーチェス法によって処理すべきとしたうえで、パーチェス法に適合しないケースについて持分プーリング法の適用を容認している (paras. 14, 15)。また、英国、オーストラリア、ニュージーランド、米国、カナダに国際会計基準委員会を加え構成されている G4+1 は、1998年に企業結合会計方法をパーチェス法に収斂させる勧告書を公表した。G4+1 (1998), Recommendation for Achieving Convergence on the Method of Accounting for Business Combinations.
- <sup>2</sup> FASB (2001), SFAS No. 141, “Business Combinations”.
- <sup>3</sup> 持分プーリング法の適用による株価への影響については岡部(2001), Ayers. et. al(2000)らに詳しい。また、持分プーリング法が選好される理由についての実証的な研究として David Aboody, Ron Kasznik, Michael William (2000) がある。
- <sup>4</sup> Earl A. Saliers ed., 1923, pp. 1093-1094. 「新設合併」(consolidation) によれば、旧会社の両方が消滅し新会社が設立され、新会社が他の会社の株式を買い取り、それらの資産・負債を引き継ぐものである。「吸収合併」(merger) とは、新会社は設立されず、旧会社のうちの一つの会社が他の会社を引き継ぐものである。旧会社はその後消滅する。「子会社化」(holding company) とは、旧会社のうちの一つの会社が支配会社となり、旧会社の株式を取得するものである。
- <sup>5</sup> Earl A. Saliers ed., 1923, p. 1107.
- <sup>6</sup> 『会計ハンドブック』では、100%子会社取得のほかに、75%取得の場合を例示している。また、対価が帳簿価格より低い場合についての具体例も示されている (pp. 1109-1116)。
- <sup>7</sup> Earl A. Saliers ed., 1923, p. 1102.
- <sup>8</sup> Earl A. Saliers ed., 1923, p. 1118.
- <sup>9</sup> Robert H. Montgomery, 1923, p. 346.
- <sup>10</sup> Wildman and Powell, 1928, p. 224.
- <sup>11</sup> Earl A. Saliers ed., 1923, pp. 208-209.
- <sup>12</sup> Earl A. Saliers ed., 1923, p. 210.
- <sup>13</sup> Kester, 1933, p. 650.
- <sup>14</sup> Kester, 1933, p. 654.
- <sup>15</sup> Kester, 1933, p. 679.
- <sup>16</sup> 当事の代表的なテキスト Finny (1923) においてこの考え方が示されていた。1920年代および30年代の諸学説については伊藤 (1997) に詳しい。
- <sup>17</sup> Wildman and Powell, 1928, p.



- <sup>18</sup> Sunley and Pinkerton, 1931, pp. 494-499.
- <sup>19</sup> 1929年改正オハイオ会社法 § 8623-38によると、2 つもしくは複数以上の会社が合併した場合、もしくは、ある会社が結合後認識される場合には、結合当事企業の利益剰余金は、資本化されることなく存続企業の帳簿に利益剰余金として記入されなければならないとしている。Sunley and Pinkerton, 1931, p. 497.
- <sup>20</sup> Sunley and Pinkerton は、その本文においてウィスコンシン会社法 § 182.14 (1) を引用している。すなわち、「存続企業の株式と交換に株式が発行され、被取得企業が剰余金 (surplus) を有している場合には、その剰余金は配当可能な剰余金とされる」, p. 498.
- <sup>21</sup> Werntz, 1945, pp. 380-381.
- <sup>22</sup> Werntz, 1945, p. 381.
- <sup>23</sup> Werntz, 1945, p. 380. なお、4 つの識別要素の訳について伊藤 (1997) p. 286を参考にした。
- <sup>24</sup> Blough, 1949, pp. 343-345.
- <sup>25</sup> 一般にはナイアガラフォールズ事件 (1943) が有名である。この事件は、公共事業である電力会社間において利益算定の基礎となるレートベースの引き上げを求め合併を行ったもので、当該合併に対して実質的には何ら変化がないにもかかわらずパーチェス法を適用しよとして問題となった。連邦動力委員会は、合併当事会社がその持分を一つの企業に結合する取引を表すために「持分プーリング」という用語を用いたとされる (武田, 1982, p. 75)。
- <sup>26</sup> May, 1957, p. 33.
- <sup>27</sup> Black, 1947, p. 214.
- <sup>28</sup> Wilcox, 1950, pp. 102-107.
- <sup>29</sup> Wilcox は、企業結合の性質が持分のプーリングであり、購入も売却も存在しない取引を指して「merger」という用語を用いている。実質的にこれは、持分プーリング法を意味すると解する。
- <sup>30</sup> Wilcox, 1950, p. 104.
- <sup>31</sup> Wilcox, 1950, p. 105.
- <sup>32</sup> Wilcox, 1950, pp. 105-107.
- <sup>33</sup> 当時、識別に関する規定は一応確立されていたのであるが、持分プーリング法を適用した場合、利益剰余金の処理をどうするかという実務をめぐる問題が生じた (Blough, 1954, pp. 708-709.)。それによると、当該事例においては、「経営者や経営支配権の継続性」が明らかであり、企業結合が持分プーリング法による場合には、当事会社の利益剰余金は引継がれるとしている (ARB43, para. 5.)。
- <sup>34</sup> Wyatt は、1950年代における企業結合に対して持分プーリング法とパーチェス法の適用件数を調査している。それによると、1949年-1952年に持分プーリング法を適用していた企業は26社であったのに、1954年-1956年には36社、1958年-1960年には89社に上っている。
- <sup>35</sup> Blough, 1957, pp. 55-56. 当該事例においては、相対的規模が異なる電気業界二社間の結合に対していずれの会計処理方法を適用すべきかが問題となった。合併当事会社の経営者らは、当該結合を持分プーリング法であると主張したが、ARB48号で示された「相対

的規模基準」,「経営支配権の継続性」から判断し、AIAはこれをパーチェス法であると判断した。

<sup>36</sup> May, 1957, p. 33.

<sup>37</sup> Werntz, 1957, pp. 46-50.

<sup>38</sup> 1950年代の後半においては、部分パーチェス法や部分持分プーリング法などの処理方法も適用されるようになっていた。A社がS社の大部分の株式を現金で買取り、S社と子会社として取得した後にS社の少数株主に対してA社株式を交付するような形態もみられた。Rappaport, 1959, pp. 528-529.

<sup>39</sup> ARS5, pp. 1-2.

<sup>40</sup> ARS5, pp. 56-68.

<sup>41</sup> ARS5, p. 69.

<sup>42</sup> ARS5, p. 70.

<sup>43</sup> ARS5, p. 71.

<sup>44</sup> ARS5, p. 71.

<sup>45</sup> ARS5, p. 69.

<sup>46</sup> ARS5, p. 72.

<sup>47</sup> ARS5, pp. 71-72.

<sup>48</sup> ARS5, p. 81.

<sup>49</sup> ARS5, p. 82.

<sup>50</sup> ARS5, p. 83.

<sup>51</sup> ARS5, p. 73.

#### 【参考文献】

Accounting Principal Board (1970), Opinion No. 16, Business Combinations.

Ayers, Benjamin C., Carig E. Lefanowicz and Jhon R. Robinson, (2000) "The Financial Statement Effects of Eliminating the Pooling-of-interests Method of Acquisition Accounting," *Accounting Horizons*, Vol. 14, No. 1, pp1-19.

Blough. C. G., (1949), Current Accounting & Auditing Problems, *The Journal of Accountancy*, April, pp. 343-345.

Blough. C. G., (1954), Accounting & Auditing Problems, *The Journal of Accountancy*, June, pp. 708-709.

Blough. C. G., (1957), Accounting & Auditing Problems, *The Journal of Accountancy*, July, pp. 55-56.

Committee on Accounting Procedure, AIA (1950), Accounting Research Bulletin, No. 40, Business Combinations.

Committee on Accounting Procedure, AIA (1953), Accounting Research Bulletin, No. 43, Restatement and Revision of Accounting Research Bulletin.

Committee on Accounting Procedure, AIA (1957), Accounting Research Bulletin, No. 48, Business Combinations.

David Aboody, Ron Kasznik, Michael William (2000), "Purchase versus pooling in stock-

- for-stock Acquisition: Why do firms care?”, *The Journal of Accounting and Economics*, Vol. 29 Issue 3, pp. 261–286.
- FASB (1999), Exposure Draft, Proposed Statement of Financial Accounting Standards, Business Combinations and Intangible Assets.
- FASB (2001), Statement of Financial Accounting Standards No.141, Business Combinations.
- Finney, H. A (1923), *Principles of Accounting*, New York: Prentice-Hall, Inc..
- G4 + 1 (1998), Recommendation for Achieving Convergence on the Method of Accounting for Business Combinations.
- Kester. R. B., (1933), *Accounting Theory and Practice, Vol. 2, Advanced accounting*, 3<sup>rd</sup> ed., New York, The Ronald Press Company.
- May, G. O., (1957), “Business Combination: An Alternate View”, *The Journal of Accountancy*, April, pp. 33–36.
- Montgomery, R. H., (1923), *Auditing Theory and Practice, third ed. Vol. 1, General Principles*, NY, The Ronald Press Company.
- Rappaport. L. H., (1959), Accounting at the SEC, *The New York Certified Public Accountant*, July, pp. 528–529.
- Saliers. E. A. ed., (1923), *Accountants’ Handbook*, New York, The Ronald Press Company, pp. 1089–1164.
- Sunley W. T. and P. W. Pinkerton (1931), *Corporation Accounting*, New York: The Ronald Press Company.
- Werntz. W. W., (1945), “Corporate Consolidations, Reorganizations and merger” *The New York Certified Public Accountant*, pp. 379–387.
- Werntz. W. W., (1957), “Intangible in Business Combinationz”, *The Journal of Accountancy*, May, pp. 46–50.
- Wilcox. E. B., (1950), “Business Combination: An Analysis of Merger, Purchases, and Related Accounting Procedure”, *The Journal of Accountancy*, Feb, pp. 102–107.
- Wildman J. R. and W Powell (1928), *Capital Stock Without Par Value*, Chicago: A. W. Shaw Company.
- Wyatt. A. R., (1963), A Critical Study of Accounting for Business Combination, Accounting Research Study No. 5.

伊藤邦雄 (1997) 『会計制度のダイナミズム』, 岩波書店。

岡部孝好 (2001) 「利益制御行動としての持分プーリング法の適用」『会計』Vol. 159, No. 3。

企業財務制度研究会 (1999) 『企業結合会計をめぐる論点』。

武田安弘 (1982) 『企業結合会計の研究』, 白桃書房。